2019 年 11 月 7 日
JVOAD

令和元年台風 19 号被害への対応状況等について（11 月 7 日 13：00 現在）

台風 19 号で被害を受けた各地で情報共有会議が開催されています。福島県いわき市、栃木県宇都宮市では、市域の情報共有会議も始まっています。JVOAD スタッフも各地の会議に参加し、そこで共有された課題解決に向けて、行政、社会福祉協議会、NPO 等と連携しています。本日 13：00 時点で把握した状況についてご報告します。

○被害状況　（11 月 7 日 9 時現在　総務省消防庁資料）
https://www.fdma.go.jp/disaster/info/items/taihuu19gou48.pdf
人的被害：死者 95 名、行方不明者 5 名、重傷者 40 名、軽傷者 432 名
住家被害：全壊 1,827 棟、半壊 7,062 棟、一部損壊 9,644 棟、床上浸水 33,148 棟、床下浸水 36,926 棟
＊10 月 25 日の大雨による被害も含む

○情報共有会議の開催
JVOAD のホームページでも各地の情報共有会議の開催予定一覧を定期的に更新していますが、本日、神奈川県での情報共有会議も開催され、支援者間で各自の活動や課題について共有が行われています。

○現地の状況
①東北方面（宮城県・福島県）
・宮城県では、丸森町を中心に技術系支援団体が重機で土砂出しに対応している
・田畑などの農地の整備が進んでいる地域もあるが、地域差が出てきている
・仮設入居（見なし等含む）の時期も近づいているので、生活再建向けた支援体制に向けた話し合いも行われてきている
・福島では、子ども食堂ネットワークがサポートしながら、各地で炊き出しなども行っている
・住民向けに床下・壁など、今後のカビ対策に関する講習会を実施し始めている
・避難所の感染症対策が必要になってきている
②北関東（栃木県・茨木県）
・宇都宮市で行われている炊き出しとあわせて、足湯の活動なども始まっている
・床下対応の地域差が出ているが、講習会なども検討している
・茨城では、週末型でサロンのような形で足湯や相談会、物資配布等のプログラムを連携して行えるよう調整を行っている
・茨城県では、床下対応について応急処置として、建築経験者から指導を受けるなど連携について意見交換が行われている
・みなし仮設等への引っ越しなども始まり、住宅の状況などの確認が行えなくなってきている
③長野県
・行政、自衛隊、NPO 等が連携して、災害ゴミの運搬など進んできているが、まだまだ災害ゴミの量が多く、今後は分別なども連携して行っていく
・在宅避難者向けに炊き出しなどを実施する中、足湯や物資配布等を行っている団体もいる

・公営住宅やみなし仮設の申込受付や、建設型仮設なども予定されているため、家電支援等、避難所が閉所された後の支援についても話がで始めている
・支援調整を行うためのシステム作りを進めている
・福祉系を中心に住民への調査なども始まっているが、何度も同じ質問などをされると住民も疲弊するため、支援者間での連携が必要

④千葉県
・台風 19 号により張り直しが必要になったブルーシート対応に関して、地元行政、社会福祉協議会、技術系支援団体と連携して対応している
・地元ＮＰＯを中心に「千葉南部災害支援センター」が設置され、社会福祉協議会や技術系支援団体と連携しながら長期的にブルーシートの張り直しや倒木などの依頼に対応していく
・高速道路無料措置については、12 月末まで延長されている

○災害ボランティアセンター
すでに複数の市町村でボランティアセンターが開設されています
開設状況については、全国社会福祉協議会 被災地支援・ボランティア情報を確認ください
URL：https://www.saigaivc.com/

○今後について
引き続き、地元関係団体と連携し、情報共有会議であがった課題等について、行政、社会福祉協議会、NPO/NGO、企業など多様なセクターとの支援調整を行ってまいります。災害ゴミについては、行政、自衛隊、社会福祉協議会、ＮＰＯ等が連携して、少しずつ改善されてきていますが、引き続き、カビ防止として床下や壁の対応、仮設入居に伴う移動、家電支援、見守り、こころのケアなど、多様な支援が必要になってくることが想定されます。全国情報共有会議も含めて、関係機関、団体と連携して、サポートしてまいります。